

## **平成 3 0 年 第 5 回 猪苗代町議会定例会**

### **町長説明要旨（ 1 2 / 4 ）**

本日、平成 3 0 年 第 5 回 猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願い致しますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

さて、今議会が開催されるにあたり、平成 3 0 年度一般会計補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

#### **（平成 3 1 年度予算編成方針について）**

はじめに、平成 3 1 年度の予算編成方針について申し上げます。

本年 1 0 月の内閣府発表による月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」としており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やか

な回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としております。

また国では、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、地方行財政等に関する基本的な考え方を示しており、「少子化・人口減少の中にあって、地方歳出についても、国の取組みと基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組む中で、臨時財政対策債等の発行額の圧縮」など、人口減少・高齢化の下で、地方の安定的な行財政運営を確保しつつ、地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進めることとしております。

一方、福島県が発表した「最近の県経済動向」による県内10月期の経済情勢は、「県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。」としている一方、生産活動面では、「一進一退の状況が続いている。」としております。

また、福島県が発表した平成31年度当初予算編成方針の基本的な考え方では、「復興、地方創生等の11の重点プロジェクト推進への最優先の予

算配分をする。」としながらも、課題として「復興・創生期間終了後も見据えた長期的かつ安定的な財源確保が重要である。」としております。

こうしたなかで、本町の主要産業である観光業について、平成29年の観光客入込数は239万人で、前年より79万9千人、50.2%増加となりましたが、増加の要因は2年前にオープンした「道の駅猪苗代」の1年間の入込数が初めて加えられたものであり、これを除けばなお教育旅行等の入込数は回復しておらず、震災前の水準までは戻っていない現状であります。

また、農業については、平成30年産米から国の主食用米の生産数量目標の配分が廃止され、生産者が自らの経営判断、販売戦略に基づき、需要に応じた生産が推進されることとなりましたが、さらに風評払拭と「いなわしろ天のつぶ」をはじめとした本町農畜産物のブランド化推進による競争力強化が求められております。

このように本町の地域経済は、依然として厳しい状況が続いており、私は何よりも本町の震災からの復興と、本町農産物のブランド化による競争力強化等の取り組みが、絶えず求められていることを忘れることなく、町民各位のご理解とご協力により、事務事業を推進する所存であります。

また平成31年度は、「第七次猪苗代町振興計画」の3年目の年でもあり、まちづくりの基本理念である「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち猪苗代」の実現のため、引き続き、5つの基本目標に基づく具体的な事業執行が強く求められているところでもあります。

さて、本町の財政状況等は、歳入の根幹である町税収入が平成31年度以降も減少する見込みであり、総務省が本年8月に公表した「平成31年度の地方財政の課題」によれば、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、「平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としておりますが、引き続き地方交付税の巨額の財源不足が生じ、地方交付税総額の平成31年度当初要求額は、平成30年度比で0.5%の減額となった一方、「平成31年度地方債計画(案)」での臨時財政対策債の額は、対前年度比3.7%の増額となっており、財源を確保するため起債に頼らざるを得ない状況が続くと考えられます。

一方、歳出につきましては、限られた財源を有効に活用するため、引き続き経費の削減と見直しを行い、行政のスリム化に努める所存であります。また、扶助費等の義務的経費は増加傾向にあり、

安全で安心して学べる環境を整える統合中学校整備事業、都市計画及び生活関連道路などの社会資本整備、人口減少・少子高齢化対策など多額の財政需要が見込まれております。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて平成29年度決算から算出した各種指標は、依然として厳しい状況にあり、一般会計が負担する元利償還金と公営企業への繰出金の一部が算入される実質公債費比率は9.4%、将来負担比率についても66.4%であり、ともに前年度比で上昇したところです。

このようななか、平成31年度以降も統合中学校整備事業などの大規模事業が予定され、引き続いて起債事業の選択は、振興計画及び過疎計画に位置づけた事業であってもさらに厳しく選別を行い、慎重かつ適正な判断により行ってまいります。

これらを踏まえ、平成31年度当初予算編成の基本方針としては、厳しい財政状況下にあるとはいえ、第七次猪苗代町振興計画の実現と、震災からのさらなる復旧・復興に向けた事業への重点化を図ることといたしておりますので、町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## **（こおりやま広域連携中枢都市圏について）**

次に、こおりやま広域連携中枢都市圏について申し上げます。

本年 9 月に郡山市長は、「連携中枢都市として、各市町村それぞれの広域的・国際的連携等も視野に入れた、主体的なまちづくりの理念と課題をふまえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを推進し、本圏域の発展を目指す」ことを内容とする連携中枢都市宣言を行いました。

この連携中枢都市圏は、平成 26 年 11 月の地方自治法改正により、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度が導入され、一つには「圏域全体の経済成長のけん引」、二つには「高次の都市機能の集積・強化」、三つとして「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の役割を果たすものであります。

本町は、郡山市への通勤通学割合が一定数を超えており、広域圏を構成する 15 市町村の一員として参画し協議を続けてまいりましたが、この都市圏の形成が「第七次猪苗代町振興計画」の目指すまちづくりの実現に資することとなる取り組みであることから、「郡山市と猪苗代町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議に

ついて」を、本定例会にご提案いたしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

### **（水稻等の収穫状況について）**

次に農業情勢について申し上げます。

はじめに、本年の水稻の収穫状況でありますが、農林水産省は10月15日現在での福島県の作況指数を「101」、会津地方は「99」と公表いたしました。

会津よつば農業協同組合の情報によりますと、11月15日現在、本町のカントリーエレベーター1号基では、会津エコひとめぼれの平均反収は527キロ、天のつぶは504キロ、ヒメノモチは490キロ、カントリー2号基では、会津エコひとめぼれの平均反収は498キロ、会津エコあきたこまちは456キロとなっております。

全体的には天候不順であった昨年を若干上回っておりますが、早生（わせ）品種の収量が低いため、猛暑の影響が少なからずあったものと推察いたしております。

また、本年産米の品質でありますが、JAの集荷・買入実績によりますと、JA会津よつば全体の平均一等米比率が96.4%であったのに対し、本町産の一等米比率は99.6%で、昨年の

92.9%を大きく上回る結果となりました。

今後も、JAはじめ関係機関と連携し生産者の方々と協力しながら、本町産米の高品質化・ブランド化を図り、消費者に選ばれる産地づくりを進めて参ります。

次に、そばの収穫状況であります。主産地である北海道では日照不足や台風の影響により不作が懸念されているところですが、本町では、は種期の7月中旬以降、大雨や台風による被害も少なかったことから、約300ヘクタールの作付面積に対し、150トン程度の収穫が見込まれております。

また、そば乾燥調製貯蔵施設に搬入された玄そばは、等級検査の結果、全て一等となっており、先月上旬に開催した「第22回猪苗代新そば祭り」においても、多くのお客様から好評を頂いたところであります。

今後も、「蕎麦の里」宣言の町として良質のそばを生産し、「いなわしろ天の香り」のブランド化を図りながら、農業の振興と農家所得の向上に努めて参ります。

## **（雇用情勢について）**

次に、雇用情勢について申し上げます。



厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の来年３月卒業予定の高校生の求職者数は９月末現在で４，６８７人、うち、就職内定者は３，００９人で就職内定率が６４．２％、前年同期と比較して１．２ポイントの減少となりましたが、３年連続で６０％を超える高水準となっております。

そのうち、県内ハローワーク受理求人への内定者は２，３２６人で、県内比率は７７．３％、前年同期と比較して２．３ポイントとの増加となっております。

また、町内企業に若者の雇用拡大を図るため、「新規学卒者等就職支援奨励金」や「創業支援制度」等の周知に努めるとともに、町無料職業紹介所では、求職者への相談窓口の充実と求人情報を定期的に届けて参ります。

### **（観光振興について）**

次に、本年９月以降の観光振興について申し上げます。

はじめに、１０月１４日には、一般社団法人自転車協会や福島民報社の協力をいただき、今年が初となる「サイクル・エイド・ジャパン ２０１８ イン 猪苗代 マウンテンバイク ライド 磐梯山」

が開催され、約 200 名の参加がありました。

今後、益々マウンテンバイクが普及し、本町の新たな観光誘客イベントになっていくことを期待しております。

また、冬季の誘客対策として、今年も猪苗代観光商品券「いなチケ」の販売を今月 1 日から開始するとともに、年明けからは県外からの宿泊者を対象とした、「ゆきいち事業」も実施いたします。さらに、町内 6 スキー場の共通シーズン券が今シーズンも販売されるほか、19 歳のリフト券が無料となる「雪マジ 19」や 20 歳から 22 歳の平日リフト券が無料となる「雪マジふくしま」も今シーズン実施されることから、関係団体と連携を図りながら冬季シーズンの誘客活動を進めて参ります。

### **（風評被害対策について）**

次に、風評被害対策の進捗状況について申し上げます。

特に回復が遅れている教育旅行につきましては、県外の学校を対象として本町への教育旅行を実施する場合、バス代を助成する「猪苗代町教育旅行支援事業」を実施しておりますが、4 月から多くの申し込みをいただき、9 月定例会で予算の

増額補正を行い、小・中・高校あわせて 2 1 5 校、バス 6 0 9 台の申請を受付け、参加人数は引率を含め 3 5 , 7 4 1 人となり、前年度比較で約 7 6 % の増加となっております。

また、1 1 月 6 日から 9 日にかけては、福島県会津地方振興局、猪苗代町、磐梯町、北塩原村、猪苗代観光協会などの主催による「教育旅行誘致九州キャラバン」を行いました。

鹿児島県、宮崎県、熊本県、長崎県、佐賀県内の高等学校 7 4 校と 3 県の教育庁、旅行会社 2 3 社、新聞社 2 社を訪問し、原発事故後の正しい情報を伝えるとともに、教育旅行の誘致をいたしました。

今後も、県並びに関係機関と連携を深め、本町の観光振興と風評払拭につながるよう取り組んで参ります。

### **（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況について）**

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社会津若松補償相談センターからの情報によりますと、1 0 月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払

額は、延べ3,460件で、約186億3千万円となっております。

町東日本大震災風評被害対策連絡会議では、会津若松補償相談センターの相談窓口について、引き続き町民の皆様にチラシを回覧し、損害賠償請求漏れがないよう努めてまいります。

### **（文化・スポーツの振興について）**

次に、本年10月以降の文化・スポーツの振興について申し上げます。

はじめに、文化の振興につきましては、「学びいな」を中心に町内各所で、10月6日から8日まで、国内外の著名な演奏家による「野口英世記念ふくしま国際音楽祭2018」を開催して、全国から多くのクラシックファンにお越しいただきました。

また「母と子の絆づくり」を通して猪苗代町を全国に発信する「母から子への手紙コンテスト」事業は、今年で17回目を数え、全国から1,382作品の応募がありました。

10月の一次選考会で50作品を選定し、11月の最終選考会では各賞を決定、その後12月2日に表彰式を行い、町外よりお越しいただいた受賞者の方々を「猪苗代町お母さん委員会」の皆様

とともに歓迎したところであります。

今後もしさまざまな文化事業を通して、町民の皆様とともに、文化の香り高い町づくりに努めてまいる所存であります。

次にスポーツの振興について申し上げます。

当町での開催が今年で５年連続、延べ６回目となる「福島県高等学校駅伝競走大会」は１０月２５日に開催され、男子３６チーム、女子２８チームの参加によって、熱戦が繰り広げられました。

多くの町民の皆様から沿道で暖かい声援をいただきましたことに対しまして、選手・役員の皆様方から御礼の言葉をいただいたところであります。

また１１月１８日に開催されました「第３０回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会」では、町の部３位、総合９位という素晴らしい成績を収めることができました。

関係者各位のご協力とご尽力に厚く御礼申し上げます。

今後も「スポーツ振興宣言の町」として、スポーツに親しむ環境整備を進めるとともに、町民挙げて「おもてなしの心」で各種事業に取り組んでまいります。

### **（提出案件）**

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 1 件、

平成 30 年度補正予算案件が 7 件、

条例の制定、一部改正及び廃止案件が 6 件、

財産の取得案件が 1 件、

連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結に関する案件が 1 件、

そして、一部事務組合規約の変更案件が 1 件の計 17 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。